

編集後記

◇アジアの通貨が混乱している。日本はバブル経済崩壊後、アジアの時代の到来と言いつつ、政府も民間も自国の通貨である円と基軸通貨であるドルにしか関心を寄せなかった。しかし、九五年前半

の超円高は、自国通貨をドルに連動させアジア諸国の競争力を高め、急激なアジアへの直接投資をもたらす結果となった。

◇その後、日本は円高修正に努め、円安・ドル高の傾向へと変化をとげた。その結果、アジア諸国は日本に対する価格競争力を低下させた。アジアに進出した日本の企業は現地の稼働率を下げ、再び国内に生産を移転しようとしている。

◇ドル連動のアジア通貨が危機に陥った背景には、ドル偏重の国際通貨システムがあるといえる。アジア経済には通貨制度という基盤が整備されていないのである。

◇他方、欧州連合(EU)が進めてきた単一通貨ユーロの導入が来年一月に確実視されてきた。しかし、単一通貨導入で欧州経済は復権するのか、円やアジア通貨への影響はどうなるのか、導入を当面見送る英ロンドン市場の浮沈はあるのか、欧州の通貨制度に関心のもたれるところである。

◇経営学部で非常勤講師をつとめられている前田巍氏より研究論文のご寄稿を頂いた。さらに白井進氏からもご寄稿を頂いた。(F)

国際経営フォーラム編集委員

藤田 昌久
大庭 絵里

国際経営フォーラム 第九号 ISSN 0915-8235
発行 一九九八年三月三十一日

(年一回発行) 非売品

編集 国際経営研究所

発行人 七田基弘

発行所 神奈川大学国際経営研究所

〒二五九-1105 平塚市土屋二九四六

電話 (0463) 591-4111 (代表)

FAX (0463) 581-9688

印刷 カサハラ印刷株式会社

〒二五九-1147 伊勢原市白根四七五-1

◆本誌ご希望の方は、送料実費として切手二七〇円を

添えて、右記の国際経営研究所の編集委員宛お申し込みください。在庫切れの節はご容赦ください。

◆本誌掲載記事・論文の一部または全部の転載は、事前に筆者または国際経営研究所から直接書面による許可を得た場合に限られます。